
法政
大学 大原社会問題研究所 2024 年度の歩み

I 特記事項

- 1 国際交流シンポジウム「日本とウクライナ 遠くて近いパートナー ——歴史・挑戦・未来」の開催
- 2 平塚らいてう関係資料公開記念展示・シンポジウム「らいてうと婦人運動の時代」
- 3 展示「響けわれらが声——法政大学大原社会問題研究所所蔵ポスターから見る戦後の労働者像」の共催
- 4 新たな運営体制
- 5 第37回国際労働問題シンポジウムの開催
- 6 学内への貢献と協力
- 7 質保証委員会
- 8 研究所指定寄付金

2024 年度の大原社会問題研究所の活動は基本的に、①調査・研究活動、②専門図書館・文書館としての活動、③『日本労働年鑑』の編纂・発行、④『大原社会問題研究所雑誌』の編集・刊行、⑤復刻・出版事業、⑥ Web サイトによる情報発信と研究支援という 6 つの柱から構成される。

1919 年に設立された本研究所は、これまでの一世紀の歴史を礎として、これからの一世紀の活動を見据え、日本の社会労働問題研究の国際的な研究拠点となることを目標としている。さらに本研究所を従来にもまして法政大学の教員、大学院生、学生そして地域に広く開かれたものとし、法政大学と本研究所の評価を高めるべく、国内外の研究者・研究機関との交流を行うように努力している。

I 特記事項

1 国際交流シンポジウム「日本とウクライナ 遠くて近いパートナー ——歴史・挑戦・未来」の開催

2024 年度の研究所叢書として『日本とウクライナ 遠くて近いパートナー ——歴史・挑戦・未来』がウ

II 諸活動

- 1 『大原社会問題研究所雑誌』
- 2 『日本労働年鑑』
- 3 環境アーカイブズ
- 4 月例研究会
- 5 刊行物
- 6 会合・シンポジウム・講演会等
- 7 研究会・共同研究プロジェクト
- 8 復刻事業
- 9 図書・資料の収集・整理、閲覧公開
- 10 インターネットによる情報の提供（ホームページ、データベースなど）
- 11 対外活動・社会支援等
- 12 外部資金・寄付
- 13 人事

クライナ国立科学アカデミー世界史研究所（State Institution “Institute of World History of the National Academy of Sciences of Ukraine”）との共同プロジェクトの成果として刊行された。それにあわせて、標記シンポジウムを 2 月 28 日（金）16～19 時に市ヶ谷キャンパスボアソナード・タワー 26 階 A 会議室を会場として行った。主催は法政大学大原社会問題研究所、協賛は、ウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所である。当会場とキウの世界史研究所を Zoom でつなぎ、シンポジウムでは、日ウの主催者挨拶の後、第 1 部では研究所叢書各章の紹介と報告、第 2 部ではミコラ・フェセンコ教授による基調報告「戦時下のウクライナ——ロシアによる軍事侵攻のもとで一体何が起きているのか？」のもと、活発な議論が交わされた。

2 平塚らいてう関係資料公開記念展示・シンポジウム「らいてうと婦人運動の時代」

「平塚らいてう資料」に関しては、日本私立学校振興・共済事業団による学術研究振興資金（研究課題「日本資本主義と女性の社会的環境に関する総合的研究——『平塚らいてう資料』のデジタルアーカイブ構

築を中心に」研究代表者：榎一江専任研究員、2022～2024 年度）を獲得し、平塚らいてう資料研究会を組織して研究を進めてきた。本年度は法政大学大原社会問題研究所所蔵平塚らいてう関係資料公開記念展示「らいてうと婦人運動の時代」を研究所展示コーナーにて 8 月 21 日から 10 月 31 日まで開催し、日英両語の図録を作成した。10 月 12 日には、同シンポジウムを市ヶ谷キャンパス大内山校舎 Y406 にて開催し、湯澤規子・人間環境学部教授の基調講演「『焼き芋とドーナツ——日米シスターフッド交流秘史』をめぐって」の他、研究会報告を実施した。この成果は、『大原社会問題研究所雑誌』第 797 号（2025 年 3 月）に特集「平塚らいてう関係資料」として発表された。

3 展示「響けわれらが声——法政大学大原社会問題研究所所蔵ポスターから見る戦後の労働者像」の共催

科研費（基盤 C）「戦後日本における労働者像の生成と文化に関する総合的研究：サラリーマンの社会文化史」が主催し、法政大学大原社会問題研究所が共催して、「響けわれらが声——法政大学大原社会問題研究所所蔵ポスターから見る戦後の労働者像」が東京大学総合文化研究科・教養学部駒場博物館（2 月 1 日～24 日）、早稲田大学ワセダギャラリー（3 月 7 日～29 日）で開催された。これに先立ち、12 月 23 日にはシンポジウム「戦後日本の労働者像——歴史・経営・文化」（於早稲田大学国際会議場第二会議室）が開催され、アンドルー・ゴードン・ハーバード大学教授の基調講演に加え、研究報告が行われ、榎所長が報告した。

4 新たな運営体制

榎一江所長、進藤理香子副所長という新たな体制が発足し、藤原千沙専任研究員の国内研修（国内研究員）に加え、任期付専任研究員 1 名の欠員が生じたものの、継続的事業の遂行に努めた。

5 第 37 回国際労働問題シンポジウムの開催

1987 年から毎年行っている本シンポジウムは、原則としてその年の ILO 総会の議題のなかから日本との関係でとくに重要な議題をテーマとして取り上げてきた。第 37 回国際労働問題シンポジウム「新たな社会契約に向けて」は、10 月 15 日（火）14 時～16 時、市ヶ谷キャンパスボアソナード・タワー 26 階スカイホールで開催された。今回は、会場参加のみとして、参加者は登壇者を含め 45 名であった。

6 学内への貢献と協力

研究所による法政大学内や周辺地域への貢献と協力は、以下の通りである。

（1）法政学への招待（法政学講義）

「法政学への招待（法政学講義）」は担当教員の在外研究により、開講されなかった。

（2）大原社研シネマ・フォーラム

予定されていた第 16 回大原社研シネマ・フォーラムは、会場となる多摩キャンパス EGG DOME の工事などがあり、本年度の開催は見合わせた。

（3）HOSEI ミュージアムへの協力

HOSEI ミュージアム運営委員会は 5 月 31 日、8 月 1 日、11 月 12 日、2 月 28 日にオンラインで開催され、本研究所からは榎所長が委員として参加した。

（4）法政大学連帯社会インスティテュートへの協力

鈴木玲専任研究員が、2015 年度より設立された法政大学連帯社会インスティテュート開講の授業「国際労使関係論」（前期）を今年度も担当した。

7 質保証委員会

大原社会問題研究所質保証委員会は、2018 年 9 月の運営委員会で設置が承認された。同委員会は、本研究所の諸事業・活動や課題について検討し、検討結果を研究所運営委員会にフィードバックすることで研究所の活動の質の向上に資することを目的とする。なお、質保証委員会に大学外部の委員（外部委員）を 1 名加えることが 2020 年 11 月の運営委員会で承認され、外部評価の側面を持つことになった。

本年度の質保証委員会は、2025 年 3 月 31 日にオンラインで開催され、委員会メンバーとして運営委員 2 名（沼田雅之・法学部教授、岩田美香・現代福祉学部教授）、元運営委員 1 名（小林直毅・社会学部教授）、外部委員 1 名（大沢真理・東京大学名誉教授）が参加した。委員会では、研究所の国際化、学内外との連携、学部生に対する施策について要望が出されるとともに、環境アーカイブズの完全統合を伴うアーカイブズ機能の強化方針が確認された。委員会での議論の内容は 2025 年 4 月の運営委員会で報告された。

8 研究所指定寄付金

「リーディング・ユニバーシティー法政」募金（LU 募金）の一環として、本研究所指定寄付金を募集している。

2024 年度は、23 件 2,857,880 円の寄付を受けた。本年度は、2024 年度大原社会問題研究所叢書／進藤理香子編著『日本とウクライナ 遠くて近いパートナー

——歴史・挑戦・未来』（法政大学出版局）に所収されたロシア語、英語論文の翻訳費用、および叢書刊行とあわせて開催された国際交流シンポジウム（2025年2月28日開催）に係る経費として947,079円を支出した。

Ⅱ 諸 活 動

1 『大原社会問題研究所雑誌』

月刊誌『大原社会問題研究所雑誌』を発行していることは、本研究所の大きな強みである。研究所の研究会、共同研究プロジェクトの成果発表の場としての役割を担っている他、学内外に広く門戸を開放した社会労働問題研究の専門学術誌として、この分野の研究促進に寄与している。

本年度は786～797号（2024年4月～2025年3月）全11冊を刊行した。特集は以下の通りである。

- ・4月号「第36回国際労働問題シンポジウム 循環型経済におけるディーセント・ワーク——公正な移行に向けて」
- ・5月号「生活保護行政における公的統計」
- ・6月号「世界のベーシックインカム運動の現状と課題——カナダと台湾」
- ・7月号「女性管理職の増加をめぐる動向と課題」
- ・8月号「生活困窮者支援と生活保護の見直し」
- ・9・10月号「世界のベーシックインカム運動の現状と課題——アイルランド、ブラジル、イラン、トルコ」
- ・11月号「継続する福島複合災害——原発事故被害の現在」
- ・12月号「世界のベーシックインカム運動の現状と課題——韓国」
- ・1月号「民間に保存された公的文書——「1970年代東京都公害問題対策資料」から考える」
- ・2月号「戦後日本の労働者像」
- ・3月号「平塚らいてう関係資料」

2024年度に掲載した投稿原稿は4本で、2024年度に受け付けた投稿原稿は31本（新規投稿22本、再投稿9本）である。新規投稿22本のうち、2025年5月までに3本が掲載決定し、3本が継続審査中である。

2 『日本労働年鑑』

本研究所創立の翌年から、戦中・戦後の10年間の中断をのぞいて継続して発行してきた『日本労働年鑑』は、第94集（2024年版）を6月25日に刊行した。年鑑は、特集、5部構成の本文、組合名簿や年表などが

ら構成されている。

特集1「アスベスト（石綿）問題——この20年を中心に」は、本年鑑第77集（2007年版）の特集2「アスベスト（石綿）問題の過去と現在」の続編にあたるもので、2006年3月に施行された石綿健康被害救済法が創設した救済制度と救済の「隙間」をなくすための石綿対策全国連絡会議を中心とした活動、加害企業や国の責任を追及する石綿訴訟の状況、石綿ばく露者の健康管理制度とその問題点、建築物解体・改修における石綿ばく露防止対策の現状などについて検討した。また、同特集はアジア諸国の石綿使用、石綿禁止の現状についても触れた。

特集2「障害者雇用の現状と課題」は、障害者（身体障害者、知的障害者、精神障害者）の法定雇用率制度を概観したうえで、障害者権利条約批准に向けた2013年の障害者雇用促進法改正（合理的配慮の提供、紛争解決の仕組み、精神障害者の雇用義務化など）、障害者雇用の実態と企業規模間格差や定着率などの課題、精神障害や発達障害がある人を雇用した企業の事例、障害者雇用における労働組合の役割、国連障害者権利委員会の総括所見で示された日本の障害者雇用の課題などについて検討した。

年鑑本文は、労働経済、経営労務、労働運動、社会運動、社会・労働政策について、各分野の2023年の動向を叙述した。歴史的な円安水準の高まりと物価高が人々の暮らしを左右し、春闘での賃上げ率は30年ぶりに3%台を記録したものの、物価上昇により実質賃金は低下したこと、また政府と自民党の相次ぐ不祥事により政治不信が高まったことなど、政治や経済のマクロな動向が労働経済や雇用関係、労働運動や社会運動、労働・社会政策におよぼした影響を記録することに努めた。

3 環境アーカイブズ

本年度の体制は担当教員1名（所長兼務）、兼任研究員1名、リサーチ・アシスタント（RA）3名、専門嘱託職員1名、臨時職員1名であり、以下の活動を行った。

本年度に新規に公開された資料群は、公開順に、【0050】東日本大震災・原発事故関係資料（新聞）、【0052】信濃国水内郡鬼無里村関係文書、【0009】市民活動サポートセンター・アンティ多摩収集資料、【0007】自然の権利運動関係資料、【0016】1970年代東京都公害問題対策資料である。他に【0042】旧東京都立多摩社会教育会館市民活動サービスコーナー所蔵資料の概要、図書・冊子、ミニコミの目録を一部修正の

上公開した。

所蔵資料の刊行物への提供について、2024 年度放送大学「フィールドワークと民族誌」の中空萌氏担当講義にて【0007】自然の権利運動関係資料が活用された。また、9 月に発行された府中市編『新 府中市史 近現代通史編 下』のなかで「第 5 章 市民運動と行政によるまちづくり」に、環境アーカイブズや【0042】旧東京都立多摩社会教育会館市民活動サービスコーナー所蔵資料のミニコミが取り上げられている。また、『大原社会問題研究所雑誌』795 号（2025 年 1 月）に、【0016】1970 年代東京都公害問題対策資料の特集が組まれた。これは、2 月 26 日に開催した「環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会」に関連する内容である。

進行中の資料整理と担当については、以下の通りである。

- * 【0047】原子力資料情報室寄贈視聴覚資料および視聴覚資料全般（担当：武内保）
- * 【0042】旧東京都立多摩社会教育会館市民活動サービスコーナー所蔵資料（担当：玉土大悟）
- * 【0022】是枝洋氏収集社会運動関係資料（担当：濱島実樹）
- * 【0014】たんばぼ舎反原発映像資料（担当：樋浦豪彦）

広報活動について、日常的な取り組みとしてホームページ、X（旧ツイッター）を継続的に運用している。

対外活動について、他機関との連携活動を行っている。公害資料館ネットワークは、公害教育を実施している組織の交流を図ることを目的として 2013 年に結成され、本研究所環境アーカイブズを含めた 28 の団体で構成されている。本年度は、6 月 30 日にオンラインにて開催された総会と 12 月 15 日立教大学にて開催された「第 10 回公害資料館連携フォーラム in 東京」に渡邊麻里専門嘱託職員が参加した。

来館サービス：開館日数 162 日（7/1～3/31 の期間）、閲覧者数 16 名（うち学外者 15 名）、複写サービス（学内 1 件 9 枚、学外 12 件 3,952 枚）、非来館サービス：複写サービス（1 件 101 枚）。

4 月例研究会

毎月 1 回開催する月例研究会は対面開催を基本とし、場合によってオンラインを併用した。また、社会政策学会労働史部会との共同開催や東大駒場博物館でのギャラリートークなども実施した。

- 4 月 24 日（水）（於：研究所会議室）
「男子普選期における女性の政治参加に関する一考察」
報告者：井上直子（兼任研究員）

- 5 月 22 日（水）（於：研究所会議室＋オンライン）
「『無産政党の命運』を読む」
報告者：伊東久智、杉本弘幸、堀川祐里、立本紘之、福家崇洋、渡部亮、堀内慎一郎、有馬学
- 6 月 26 日（水）（於：研究所会議室）
「ポスト戦争体験時代のアルヴァックス」
報告者：武内保（兼任研究員）
- 7 月 20 日（土）（社会政策学会労働史部会と共同開催、於：市ヶ谷キャンパス大内山校舎 3 階キャリア情報ルーム＋オンライン）
「『職務重視型能力主義——三菱電機における生成・展開・変容』日本評論社について」
報告者：鈴木誠（長野大学企業情報学部教授）
- 9 月 25 日（水）（於：研究所会議室）
「ジョゼフ・チェンバレンの社会政策構想と政策思想——老齡年金案と関税改革構想」
報告者：杉山遼太郎（兼任研究員）
- 10 月 23 日（水）（於：研究所会議室）
「植民地期朝鮮における林野政策と火田民」
報告者：鄭歆耿（兼任研究員）
- 11 月 27 日（水）（於：研究所会議室）
「現代家族の働き方・生活の現状と少子化・子育て政策の課題」
報告者：荻輪明子客員研究員（名城大学経済学部准教授）
- 12 月 25 日（水）（於：研究所会議室＋オンライン）
「国民的建築学から「まもる会」へ——都市計画学者・西山卯三の高度成長期」
報告者：鈴木健吾（兼任研究員）
- 2 月 2 日（日）（於：東京大学駒場博物館）
展示解説「響けわれらが声——法政大学大原社会問題研究所所蔵ポスターから見る戦後の労働者像」
解説者：鈴木貴宇（早稲田大学文学学術院教授）
- 3 月 26 日（水）（於：研究所会議室）
・「大原ネットワーク踏査記録」
報告者：鈴木健吾（兼任研究員）
・学会活動報告

5 刊行物

- （1）『大原社会問題研究所雑誌』786～797 号（2024 年 4 月～2025 年 3 月）各号本体 1,000 円＋税、791・792 号合併号本体 2,000 円＋税
- （2）『日本労働年鑑』第 94 集 旬報社 2024 年 6 月 A5 判 565 頁 本体 15,000 円＋税
- （3）法政大学大原社会問題研究所叢書
法政大学大原社会問題研究所／進藤理香子〔編著〕

『日本とウクライナ 遠くて近いパートナー ——歴史・挑戦・未来』2025年3月 法政大学出版局 本体4,500円＋税

6 会合・シンポジウム・講演会等

(1) 研究員総会

日時：2025年2月26日（水）（参加者39名）

研究員総会を例年の通り開催し、事業の概要等を説明して参加者から研究所の活動について意見をいただいた。

(2) 運営委員会

8月を除き、毎月第3水曜日に開催（オンライン開催）

(3) 所員会議・事務会議

毎月第1水曜日に開催（対面＋オンライン併用で開催）

(4) 国際労働問題シンポジウム

日時：2024年10月15日（火）

場所：法政大学市ヶ谷キャンパスボアソナード・タワー 26階スカイホール

参加者：45名（含登壇者）

第37回シンポジウム「新たな社会契約に向けて」をILO駐日事務所と共催で開催した（特記事項を参照）。1987年から毎年行っている本シンポジウムは、原則としてその年のILO総会の議題のなかから日本との関係でとくに重要な議題をテーマとして取り上げてきた。今回は2024年6月に開かれた第112回ILO総会に提出された事務局長報告「新しい社会契約に向けて」（“Towards a renewed social contract. Report of the ILO Director-General”）を取り上げた。

シンポジウムの第1部では、高崎真一・ILO駐日代表が事務局長報告に基づいて問題提起をした後、ILOを構成する政労使の報告者が、それぞれの立場から「新しい社会契約」に対するアプローチや取り組みを紹介した。第2部では、「SDGsの達成に向けた取り組みを加速するために、何ができるか」をテーマにパネルディスカッションが高崎駐日代表をモデレーターとして行われた。報告は、田中洋子・筑波大学名誉教授によるドイツの事例に基づいた企業の社会的責任に対する考え方と実践について、および小木曽麻里・SDGインパクトジャパンCo CEOによる資本主義のなかにソーシャルなもの、環境的なものを組み込んでいくことを目指すESG投資・インパクト投資について、であった。報告後、フロアからの発言を含めてディスカッショ

ンを行った。

(5) 大原社研シネマ・フォーラム

予定されていた第16回大原社研シネマ・フォーラムは、会場となる多摩キャンパスEGG DOMEの工事などがあり、本年の開催は見合わせた。

(6) 公開講演会

日時：2025年2月26日（水）

参加者：63名

研究員総会とあわせて記念講演会（一般にも公開）を開催。テーマは「『二村一夫著作集』をめぐる」で、報告者はアンドルー・ゴードン・ハーバード大学教授、大島真理夫・大阪市立大学名誉教授、リプライは二村一夫・大原社会問題研究所名誉研究員。

7 研究会・共同研究プロジェクト

(1) 環境・労働問題研究会

代表者：鈴木玲（専任研究員）、会員：12名

環境・労働問題研究会は、これまで別々に議論されてきた「労働」と「環境」（公害）の問題の結びつきを学際的に議論・学習することを目指す。「有害物質は工場内では労働者が労働過程を通じて罹患する職業病として、工場外では環境汚染を通じて地域住民が罹患する公害病・健康被害として現れる」という問題意識を研究会の前提とするが、その問題意識から派生する様々な研究領域を取り上げていく。2021年3月に、研究会の成果をまとめた研究所叢書『労働者と公害・環境問題』（法政大学大原社会問題研究所／鈴木玲編著、法政大学出版局）が刊行された。

本年度は、研究会代表者（鈴木）が、進藤副所長主催の共同研究プロジェクト「大原社会問題研究所・ウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所共同叢書プロジェクト『日本とウクライナ 遠くて近いパートナー ——歴史・挑戦・未来』」の担当執筆、翻訳作業、および国際会議開催などに時間をとられたため、時間的な余裕がなく、本研究会を開催することができなかった。

(2) 戦後失業対策事業研究会

代表者：榎一江（専任研究員）、事務局：杉本弘幸、他会員：9名

本研究会は、「全日自労（全日本自由労働組合）関係資料」の整理を進めることを目的とし、当該資料の整理・復刻と研究を推進する。

本年度は、新たな成果を『大原社会問題研究所雑誌』の特集で発表する予定で研究会を継続し、第16回～

第 18 回の研究会を以下の通り開催した。

■第 16 回研究会 7 月 3 日（水）

「全日自労婦人部機関紙活動の形成と消滅——『婦対ニュース』・『婦人部ニュース』・『自労婦人しんぶん』」

報告者：杉本弘幸（京都府立京都学・歴彩館京都学
研究員／京都芸術大学大学院特任准教授）

■第 17 回研究会 9 月 15 日（日）

・「高度経済成長期の地方都市と失業対策事業・失対
労働者運動——新潟市を事例に」

報告者：中村元（新潟大学人文学部教授）

・「広島的女性失対労働者の生活史——子連れ就労の
経験を中心に」

報告者：西井麻里奈（名古屋工業大学准教授）

・「全日本自由労働組合と在日朝鮮人——北朝鮮帰国
事業・日韓会談への対応を中心に」

報告者：杉本弘幸

■第 18 回研究会 1 月 29 日（水）

「『ニコヨン映画史』研究の試み」

報告者：鷲谷花（大阪国際児童文学振興財団特別専
門員）

（3）無産政党資料研究会

代表者：榎一江（専任研究員），他会員：9 名

本研究所は、戦前期の無産政党関係資料を多く所蔵
しているが、政治史以外の研究で十分に活用されてき
たとは言えない。本研究会は、政治史のみならず幅広
い専門分野の研究者を組織して、戦前期無産政党の機
関誌等を活用した新たな研究の興隆を目指して結成さ
れた。

本年度は、中間派無産政党機関紙の復刻を進めると
ともに、2023 年度法政大学大原社会問題研究所叢書
『無産政党の命運——日本の社会民主主義』法政大学
出版局（2023 年）の刊行を記念し、評者を招いて研究
会を開催した。復刻と叢書刊行を終えたため、この研
究会をもって解散することとした。

■第 1 回研究会 4 月 24 日（水）（オンライン）

「『中間派無産政党機関紙集』の解説に関する検討」

報告者：立本紘之（兼任研究員）、福家崇洋（京都
大学人文科学研究科准教授）、杉本弘幸、渡部亮
（成蹊大学文学部助教）

■第 2 回研究会 12 月 7 日（土）（於：市ヶ谷キャン
パスボアソナード・タワー 19 階研究所会議室）

①『無産政党の命運』について

報告者：中村元

②復刻版『中間派無産政党機関紙集』について

・「復刻を終えて」

報告者：山本捷馬（琥珀書房代表）

・「解説について」

報告者：立本紘之、杉本弘幸、福家崇洋

（4）大原社会政策研究会

代表者：鈴木玲（専任研究員）※藤原の本年度国内
研修を受けて代表を交代。

雇用・労働問題や社会保障・社会福祉など、広く社
会政策の研究にかかわる学生・院生・研究者等の研究
交流を通して、大学や学部を超えたネットワーク
構築と調査・研究の発展および研究者育成支援を目的
に 2014 年度に発足。本年度の活動は以下の通り。

■第 117 回 4 月 12 日（金）

「居住支援と住宅セーフティネット制度について
——交差性の観点から」

高橋麻美（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科
学研究科博士後期課程）

■第 118 回 5 月 25 日（土）

「求職者支援訓練の IT 分野と女性受講者の現状と
課題——ハローワーク職員へのインタビュー調査か
ら」

林亜美（神田外語大学外国語学部講師）

■第 119 回 6 月 8 日（土）

「地方自治体の昇進構造が作る能力観の考察——差
に着目して」

佐藤直子（埼玉大学大学院人文社会科学研究所後期
博士課程）

■第 120 回 7 月 25 日（木）

「婦人保護施設における若年女性支援に関する考察
——女性自立支援施設への転換期における現状と課
題」

坂本珠祈（立教大学大学院コミュニティ福祉学研究
科博士後期課程）

■第 121 回 8 月 9 日（金）

「国民年金制度成立過程の分析——抛出能力のない
人への取り扱いにかかる経過分析」

御澤晴人（大原社会問題研究所嘱託研究員）

■第 122 回 9 月 17 日（火）

「コンビニエンス・ストア・システムの「革新性」
と小売店舗における労働」

仲地二葉（中央大学経済学部任期制助教）

■第 123 回 10 月 26 日（土）

「在日スリランカ人の歴史と現在」

ビヤンピラ キララ（東京大学大学院総合文化研究
科修士課程）

- 第124回 11月24日(日)
「国民基礎生活保障法以前の韓国の貧困政策——朴正熙政権期(1963～1979年)を対象に」
渡邊優夏子(東京大学大学院人文社会系研究科博士課程)
- 第125回 12月21日(土)
「食と農から「生命系の経済」を志向する取り組みに関する事例研究」
岸本華果(広島大学大学院人間社会科学研究科博士課程)
- 第126回 2025年1月26日(日)
「ひとり親家庭等日常生活支援事業の検討」
藤原千沙(専任研究員)
- 第127回 2月25日(火)
「青年の夢と多文化——韓国「基地村」の多文化状況からスポーツを眺める」
鄭育子(亜細亜大学非常勤講師)
- 第128回 3月29日(土)
「保育労働に対する自治体独自施策の影響に関する分析」
袁輪明子(客員研究員／名城大学経済学部准教授)

(5)「女性思想の日欧比較研究」共同研究プロジェクト
代表者：後藤浩子(兼担研究員／法政大学経済学部教授)、プロジェクトメンバー：4名

『青鞥』に始まる日本の女性思想を、西欧とくにフランスの女性思想と比較し、それぞれの差異と特徴を明らかにすることを目指す。比較の観点としては、とくに「母」論に注目し、アプローチの違いとその違いを生んだ背景を分析する。

本年度は、リプロダクションをめぐる「母」の要求(脱再生産主義)と国家の要求(再生産主義)の食い違いの抽出、をG.スピヴァク、高群逸枝、平塚らいてうを対象に分析した。本年度の活動は以下の通り。

【研究会】(全てオンライン開催)

- 第1回研究会 4月5日(金)
『大原社会問題研究所雑誌』特集論文への相互コメント、本年度の担当課題の研究スケジュールの確認
- 第2回研究会 7月21日(日)
メンバー各自が分担研究の内容を報告、リプロダクションをめぐる「母」の要求(脱再生産主義)と国家の要求(再生産主義)の食い違いを析出するための分析対象の再設定、科研応募の準備
- 第3回研究会 2025年2月17日(月)
・「スピヴァク延長戦：伊藤潤一郎「生殖の脱超越論化——スピヴァクとともに」へのコメント」

報告者：後藤浩子

・社会思想史学会セッションで十分に議論できなかったスピヴァクのテキスト解釈の論点についての報告者の提示と、それに対する伊藤潤一郎氏のリプライ

■第4回研究会 2月21日(金)

報告：蔭木達也(慶應義塾大学等非常勤講師)「1930年代、高群と平塚における国家と社会」

【学会報告】

日時：11月10日(日) 於：東北大学

社会思想史学会大会セッションG「社会思想におけるリプロダクション——ガヤトリ・スピヴァクの脱再生産主義」

伊藤潤一郎(新潟県立大学)を報告者に招き、それに対して、フランス・フェミニズム思想との比較の観点から棚沢直子(東洋大学名誉教授)が、リプロダクションをめぐる国家の女性の要求の差異から草野いづみ(帝京大学名誉教授)が、スピヴァク思想の再解釈の点から後藤がコメントした。※このセッションの事後報告書は社会思想史学会HPに掲載。

なお、本研究プロジェクトは、2025～2027年度科研費基盤研究(C)に採択された。

(6)「SDGs推進体制下の人類社会におけるベーシックインカム運動の現状と課題」共同研究プロジェクト

代表者：岡野内 正(兼担研究員／法政大学社会学部教授)、他プロジェクトメンバー：44名

2021年度から4年目に入ったベーシックインカム運動研究会は、さらに参加者を拡充して、総勢45名で世界的なベーシックインカム運動の動向について、研究を進めてきた。研究成果の一端として、すでに『大原社会問題研究所雑誌』778号(2023年8月)の「特集 ベーシックインカム運動研究の地平」に、翻訳を含む3本の論文を公刊したが、本年度には、同誌788号(2024年6月)の「特集 世界のベーシックインカム運動の現状と課題——カナダと台湾」に2本の論文を、同誌791・792号(2024年9・10月)の「特集 世界のベーシックインカム運動の現状と課題——アイルランド、ブラジル、イラン、トルコ」に4本の論文を、さらに、同誌794号(2024年12月)の「特集 世界のベーシックインカム運動の現状と課題——韓国」に2本の論文を公刊してきた。これらの論文の増補改訂版に未刊行論文および多角的な視点からのコラムを加えて、2025年度には、大原社会問題研究所叢書として、『世界のベーシックインカム運動——歴史・現状・展望』を刊行する予定である。

【研究会】(全てオンライン開催、なお*は公開研究会

とした)

■ 4 月 8 日 (月) *

「2023 年のトルコにおけるベーシックインカム導入の可能性」

報告者：今井宏平 (ジェトロ・アジア経済研究所研究員)

■ 4 月 30 日 (火) *

「イランにおける UBI 制度の導入の社会的・政治的背景」

報告者：ケイワン・アブドリ (神奈川大学経済学部非常勤講師)

■ 7 月 18 日 (木) *

「韓国におけるベーシックインカム運動——過去、現在、未来 (The Basic Income Movement in Korea: Past, Present, and Future)」

報告者：Gwangeun Cho (Research Professor, Yonsei University Institute for Welfare State Research)

■ 9 月 30 日 (月)

「紛争地域からの国連主導ベーシックインカム導入の可能性——地球市民運動としての BIEN 活動の現状と課題」

報告者：岡野内 正

■ 2025 年 3 月 12 日 (水)

「資本主義と共に越境するベーシックインカム運動——19 世紀前半におけるスペンス主義者と奴隷解放運動」

報告者：中村理玄 (法政大学大学院社会学研究科博士後期課程)

(7) 法政大学大原社会問題研究所・ウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所共同出版プロジェクト『日本とウクライナ 遠くて近いパートナー ——歴史・挑戦・未来』

代表者 進藤理香子 (副所長／兼任研究員／法政大学経済学部教授)

【研究報告会】

法政大学大原社会問題研究所国際交流シンポジウム『日本とウクライナ 遠くて近いパートナー ——歴史・挑戦・未来：Japan and Ukraine distant yet close partners: historical ties, contemporary challenges and future perspectives』を 2025 年 2 月 28 日に市ヶ谷キャンパスボアソナード・タワーで 16 時からおよそ 3 時間半にわたり開催した。当日は、キエフのウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所会議室と、ボアソナード・タワー 26 階 A 会議室を Zoom で繋ぎ、

オンライン形態で実施した。

法政大学大原社会問題研究所・ウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所共同出版プロジェクト『日本とウクライナ 遠くて近いパートナー ——歴史・挑戦・未来』で発表された研究論文に関する報告を会議第 1 部で行い、会議第 2 部では、戦時下のウクライナについて、マリウポリでロシアの攻撃を通じ実家が全焼するという被害にあわれたフェセンコ教授が自らの戦争体験と現地の人びとの状況を報告した。

日本側パネラー：鈴木玲 (司会)、進藤理香子、惠羅さとみ、伊東林蔵、大和田悠太、根岸海馬 (司会)
ウクライナ側報告者：アンドリー・クドリャチェンコ、ヴィクトリヤ・ソロシエンコ、ナタリヤ・ソロシエンコ、イエウヘン・O・ブリービク、ミコラ・フェセンコ

【出版事業】

法政大学大原社会問題研究所／進藤理香子 (編著)『日本とウクライナ 遠くて近いパートナー ——歴史・挑戦・未来：Japan and Ukraine distant yet close partners: historical ties, contemporary challenges and future perspectives』を 2025 年 3 月末に法政大学出版局から刊行した。

執筆者：鈴木玲、進藤理香子、惠羅さとみ、伊東林蔵、大和田悠太、アンドリー・クドリャチェンコ、ヴィクトリヤ・ソロシエンコ、ナタリヤ・ソロシエンコ、イエウヘン・O・ブリービク、ヴァチェスラフ・シュヴェド、ヴラディスラフ・ハヴリロフ、翻訳者：根岸海馬、平野達志、坂本博、校正：松尾純子

(8) 「労務供給多様化研究会 (第 4 期) 労働者派遣に関する法的問題に関する研究」共同研究プロジェクト

代表者：沼田雅之 (兼任研究員／法政大学法学部教授)

「労務供給多様化研究会」は、労働者派遣に関する法的問題を中心に、研究者と実務家が共同して研究してきた。しかし、労働者派遣制度は、2012 年改正、2015 年改正、および 2018 年改正によって、従来とはまったく異なるものになったと評価されている。ところが、これらの改正によって導入された新たな制度 (労働契約申込みみなし制度、派遣事業者の許可制化、新たな派遣期間制限、雇用安定化措置、均等・均衡処遇) について、裁判で争われるようになっていく。しかし、これら新たな制度に関する本格的な研究業績はあまりない。

そこで、「労務供給多様化研究会」(第 4 期) は、これらの新たな制度に関する研究を行うことを目的としている。

■第5回研究会 6月10日（月） 於：市ヶ谷キャンパス 80年館7階会議室

「労使協定方式」と「派遣先均等・均衡方式」の現状と課題」

報告者：中村天江（連合総研主幹研究員）

■第6回研究会 12月26日（木） 於：市ヶ谷キャンパス大学院棟303教室

「労働契約申込みなし制度の現状と課題」

報告者：塩見卓也（弁護士／大阪市立大学教授）

なお、予定していた講師との予定があわず、2025年3月開催予定の研究会は延期となった。

（9）平塚らいてう資料研究会

代表：榎一江（専任研究員），他会員：5名

本研究会は、没後50年を機として2021年度に本研究所が受贈した「平塚らいてう資料」のデジタルアーカイブ構築を通して、近代日本における女性の社会的環境を総合的に把握する実証研究を推進することを目的として設置された。なお、本研究は日本私立学校振興・共済事業団による学術研究振興資金（研究課題「日本資本主義と女性の社会的環境に関する総合的研究——『平塚らいてう資料』のデジタルアーカイブ構築を中心に」研究代表者：榎一江、2022～2024年度）に採択されている。

本年度は、学術研究振興資金の最終年度にあたるため、資料公開を記念して展示、シンポジウムを開催し、その成果を『大原社会問題研究所雑誌』で特集した。RA1名を雇用し、計画通り、デジタルアーカイブを公開することができたため、本年度をもって解散とする。

【研究会】8月21日（水） 於：研究所会議室

井上直子「展示解説」および『大原社会問題研究所雑誌』特集・シンポジウムの打合せ

【展示会】8月21日～10月31日 於：研究所展示コーナー

法政大学大原社会問題研究所所蔵平塚らいてう関係資料公開記念展示「らいてうと婦人運動の時代」を開催し、日英両語の図録を作成した。

【シンポジウム】10月12日（土） 於：市ヶ谷キャンパス大内山校舎Y406

法政大学大原社会問題研究所所蔵平塚らいてう関係資料公開記念展示「らいてうと婦人運動の時代」を開催し、湯澤規子・人間環境学部教授の基調講演「『焼き芋とドーナツ——日米シスターフッド交流秘史』をめぐって」の他、研究会報告を実施した。

【特集】

『大原社会問題研究所雑誌』第797号（2025年3月）で特集「平塚らいてう関係資料」を発表した。

8 復刻事業

無産政党資料研究会が協力して、『社会民衆新聞』『社会大衆新聞』復刻版全5巻、別冊1に続く復刻版『中間派無産政党機関紙集』『日本労農新聞』『日本大衆新聞』『全国大衆新聞』『全国労農大衆新聞』（2024年11月）が琥珀書房より刊行された。また、戦後失業対策事業研究会の監修協力により、シリーズ『戦後失業対策事業・失対労働者関係資料集成』の刊行が近現代資料刊行会より開始された。

9 図書・資料の収集・整理、閲覧公開

図書・逐次刊行物の収集状況、年度末現在の総数は以下の通りである。今年度も、多くの方々や機関から、図書・資料を寄贈していただいた。感謝したい。

（1）2024年度中受入れ図書・逐次刊行物の内訳および年度末蔵書総数

図書（冊）	和書	洋書	計
購入	540	124	664
受贈	172	13	185
計	712	137	849
総数	145,796	55,881	201,677

雑誌（種）	日本語雑誌	外国語雑誌	計
購入	66	22	88
受贈	317	6	323
計	383	28	411
総数	11,159	1,370	12,529

新聞（種）	日本語新聞	外国語新聞	計
購入	19	0	19
受贈	132	1	133
計	151	1	152
総数	4,658	268	4,926

（注）受贈数は、2024年度中に整理登録したものに限り、2024年度に寄贈を受けても未整理のものは含まれていない。

（2）コレクション等の受贈

・6月18日 寺岡泰博（そごう・西武労働組合中央執行委員長）氏より「そごう・西武労働組合資料」（手提げ紙袋（大）1つ）を受贈

・12月2日 齋藤道明氏より AEQUITAS（エキタス）資料（段ボール1箱）を受贈

（3）来館サービス

・開館日数 232 日

- ・閲覧者数 229 名（うち学外者 189 名）
- ・館外貸出冊数 200 冊
- ・複写サービス（学内 17 件 4,879 枚、学外 144 件 39,198 枚）

（４）非来館サービス

- ・複写サービス 19 件 346 枚

（５）所蔵資料の刊行物・マスコミ・展示会等への提供

■所蔵資料の教科書・刊行物・ホームページ・授業等への提供 35 件 86 点

- ・部落解放同盟香川県連合会『香川県水平社創立 100 年の記録』に戦前期原資料画像 1 点を提供
- ・Jinyoung Anna Jin. Art, War, and Exile in Modern Korea: Rethinking the Life and Work of Lee Qoede (Amsterdam University Press) に戦前ポスター画像 1 点を提供
- ・柴田康太郎著『映画館に鳴り響いた音——戦前東京の映画館と音文化の近代』（春秋社）に権田保之助資料画像 2 点を提供
- ・『復刻版 満州国赤十字社『仁愛』（仮題）（金沢文圃閣）に『仁愛』（協調会版）を画像提供
- ・『内務省——近代日本に君臨した巨大官庁』（講談社）に戦前ポスター画像を 3 点提供

■テレビ番組等マスコミへの資料提供 5 件 6 点

- ・NHK「ファミリーヒストリー 椿鬼奴編」に戦前映像を提供
- ・NHK「一週間 de 資本論マルクス “資本論”」に戦前映像を提供他

■展示会等への資料提供・特別貸出 6 件 46 点

- ・国立歴史民俗博物館「国立歴史民俗博物館総合展示」にポスター画像を提供
- ・国立公文書館「「普選」と「婦選」——選挙権の拡大とその歴史」に戦前ポスター画像 2 点を提供
- ・東京大学総合文化研究科・教養学部駒場博物館「法政大学大原社会問題研究所所蔵ポスターから見る戦後の労働者像」に戦後ポスター 2 点、画像 35 点、映像資料 1 点を提供

（６）見学来所

５月 UA ゼンセン（全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟）5 名

６月 国立国会図書館 2 名など、11 件 20 名が見学

（７）資料の整理

資料に関しては、必要に応じて整理・保存を進めている。柏書房より刊行予定の産別会議資料については、刊行中止の申し出をうけ、4 月の事務会議で中止を決定し、資料の返却を要請した。

4 月、柏書房より産別会議資料 29 箱が返却された。各資料の担当は以下の通りである。

■整理継続中のもの

- ・産別会議資料（土井雄貴）
- ・小森恵資料（立本紘之）
- ・佐藤兵實資料、山岸章資料（伊東林蔵、立本）
- ・全日自労本部資料（土井、鈴木健吾、鄭歆耿）
- ・ILO コレクション（杉山遼太郎）
- ・平塚らいてう関係資料（井上直子）

目録データ入力

- ・組合大会資料（田中敦子、中村美香）
- ・大原の資料を提供した資料のリスト（田中）
- ・和書・洋書・逐次刊行物（大岩美里、川面美和、田中、山田響子他 1 名）

10 インターネットによる情報の提供（ホームページ、データベースなど）

1996 年度より開設している研究所の Web サイト「OISR.ORG」は年々新たな拡張を続け、名実ともに研究所の顔となっている。2015 年度には新サイトへの移行を実施した。

本年度は、『日本労働年鑑』のコーナーに第 77 集、79 集、80 集の口絵と特集、第 93 集の口絵と特集を新規公開した。また、OISR.ORG 統合データベースにさごう・西武労働組合資料（69 件）を追加した。その他、『大原社会問題研究所雑誌』の最新目次およびバックナンバーの論文（PDF ファイル）を随時更新・公開している。

11 対外活動・社会支援等

本研究所は、法政大学における国際的な交流の窓口のひとつとして今年度も活発に活動した。また、国内においても他の学会、労働問題研究機関、大学の付置研究所、図書館、文書館などとの交流・連携に力を入れている。本年度の対外活動等は以下の通りである。

（１）海外交流

本研究所は、The International Association of Labour History Institutions (IALHI) の日本の唯一の参加団体である。IALHI 第 54 回総会および大会が 9 月 11 ～ 14 日にバリで開催され、榎所長が参加して平塚らいてう関係資料について報告した。

（２）国内諸資料保存機関・研究機関などとの交流・研修

国内の研究機関、図書館、文書館などとの交流は、研究所の重要な活動のひとつである。本研究所が機関として加入しているのは、社会・労働関係資料セン

ター連絡協議会、日本図書館協会、公害資料館ネットワークである。

①社会・労働関係資料センター連絡協議会（労働資料協）

労働資料協は、全国の労働関係の資料を収集している図書館・研究所など20余の機関が、労働関係資料の保全を図るために設立したものである。事業としては、相互の連携協力、図書・資料のリユース・相互交換、図書資料の相互利用、ホームページによる情報公開、メーリングリストの運用などを行っている。

社会・労働関係資料センター連絡協議会（労働資料協）第39回総会、見学・研修会が11月11～12日に専修大学社会科学研究所がホストとなり開催された。定期総会には、18機関（うちオンライン4）、5個人（うちオンライン2）が参加し、本研究所からは、榎所長、鈴木専任研究員、中村研究業務補助員、渡邊専門嘱託職員、五十嵐仁名誉研究員が参加した。総会の後、社会科学研究所の書庫、図書館生田分館を見学した。翌12日は、専修大学生田キャンパス図書館の貴重書庫、図書館内を見学した後、駒場の日本近代文学館で研修・見学をした。2025年の労働資料協総会、見学・研修会は、本研究所が担当することとなった。

②日本図書館協会

機関会員として加盟し、機関誌の購読をしている。

③公害資料館ネットワーク

公害資料館ネットワークは、公害教育を実施している組織の交流を図ることを目的として2013年に結成され、団体会員ならびに個人会員等により構成されている。同ネットワークでは年1回の「公害資料館連携フォーラム」や各種の研究会を開催し、公害資料館にかかわる現状や課題について議論している。本年度は12月の公害資料館フォーラム in 東京に渡邊専門嘱託職員が参加した。

④大原ネットワーク

本研究所は、同じく大原孫三郎が設立した施設との緩やかなネットワークに参加している。9月4日、大原美術館特別展「異文化は共鳴するのか？ 大原コレクションでひらく近代への扉」関連シンポジウム「大原ネットワークでひらく近代への扉」が倉敷で開催され、岡山大学資源植物科学研究所所長、大原記念労働科学研究所理事長、倉敷中央病院総院長、大原美術館館長とともに榎所長がオンラインで登壇し、藤原専任研究員が現地で大原美術館イブニングツアー等に参加した。

12 外部資金・寄付

（1）文部科学省科学研究費助成事業

- ・鈴木玲：基盤研究（C）一般「日米の労働運動の職業病問題への対応に関する研究」（2020～23年度）（研究代表者、24年度は延長期間）
- ・榎一江：基盤研究（C）一般「戦後日本における労働者像の生成と文化に関する総合的研究：サラリーマンの社会文化史（研究分担者、24年度は延長期間）」
- ・榎一江：基盤研究（B）一般「個票データを用いた「職業婦人」と女子実業教育の社会経済史・経営史的研究（研究分担者、24年度92万円）」
- ・藤原千沙：基盤研究（C）一般「地方自治体のひとり親家族政策に関する研究」（2019～22年度）（研究代表者、24年度は再延長期間）
- ・田中洋子（客員研究員）：一般「ドイツの上乗せ支給制度にみる雇用・社会保障・家族の生計ミックスに関する調査研究」（研究代表者、24年度は延長期間）

（2）学術研究振興資金

2024年度学術研究振興資金（日本私立学校振興・共済事業団）「日本資本主義と女性の社会的環境に関する総合的研究」（2024年3月1日採択決定）（研究代表者：榎一江）（24年度700,000円、大学予算を含めた経費は1,833,000円）。

また、本研究所は「私立大学等経常費補助金特別補助・個性化推進特別経費・研究施設」の対象として、文部科学省より経常経費の概ね二分の一の補助を受けている。

（3）指定寄付

2008年度より開始された「リーディング・ユニバーシティ法政」を通じ、本研究所への指定寄付金の募集を継続している。本年度は23件2,857,880円の寄付を受けた。本年度の支出額は947,079円であり、以下の費用に充当した。

- ・2024年度大原社会問題研究所叢書／進藤理香子編著『日本とウクライナ 遠くて近いパートナー ——歴史・挑戦・未来』（法政大学出版局）に所収されたロシア語および英語論文の翻訳費用
- ・叢書刊行にあわせて2025年2月28日に実施された国際交流シンポジウムの開催費用

13 人事

*印は 2024 年度新任者, () 内は年度内着退月日

所長 *榎一江

副所長 *進藤理香子

名誉研究員 相田利雄
五十嵐仁
二村一夫
早川征一郎
原伸子
嶺学

専任研究員 鈴木玲
榎一江
藤原千沙 (国内研究員～ 2025.3.31)

兼任研究員 *岩田美香 (現代福祉学部教授)
恵羅さとみ (社会学部准教授)
岡野内正 (社会学部教授)
後藤浩子 (経済学部教授)
愼蒼宇 (社会学部教授)
進藤理香子 (経済学部教授)
松波淳也 (経済学部教授)
沼田雅之 (法学部教授)

兼任研究員 伊東林蔵
*井上直子
*栗原耕平
小島雅史
杉山遼太郎
*鈴木健吾
*武内保 (2024.5.1～)
立本紘之
*鄭歆耿
土井雄貴
松尾純子

客員研究員

宜野座菜央見 *田中洋子 *蓑輪明子

研究補助員 (R・A)

(大原社会問題研究所)

堀内暢行
(環境アーカイブズ)
須田佳実 (～ 2024.8.31) 玉土大悟

*濱島実樹 (2024.10.1～) *樋浦豪彦 (2024.10.1～)

嘱託研究員 (111 名)

Andrew D. Gordon	阿川千尋	天岡秀雄
雨宮昭一	荒井容子	荒川章二
飯田未希	石栗伸郎	石坂悦男
伊藤周平	伊東久智	今泉裕美子
岩切道雄	*宇野淳子	梅澤昇平
江頭説子	大澤優真	大島隆代
大友優子	大平佳男	*大和田悠太
岡田一郎	岡本英男	音無通宏
海妻径子	笠原良太	*加藤旭人
兼子諭	金子良事	金子龍司
亀田利光	川田恭子	北明美
喜多川進	木下順	金美珍
金慶南	金直洙	金鎔基
木村英昭	木矢幸孝	小磯明
小関隆志	小林直毅	佐伯哲朗
坂本博	眞田康弘	篠田徹
*清水拓	清水善仁	篠原佑美
*渋谷淳一	下夷美幸	白井邦彦
鈴木宗徳	須藤春夫	藺田碩哉
祖父江利衛	高江洲昌哉	高瀬久直
高橋裕一	鄭育子	中川功
中澤秀一	長島祐基	中筋直哉
永田瞬	中根康裕	長原豊
長峰登記夫	南雲和夫	新原淳弘
西城戸誠	*温水基輝	根岸海馬
根岸秀世	野口由里子	朴峻喜
橋本美由紀	長谷川達朗	畠中亨
濱恵介	兵頭淳史	平尾直樹
平澤純子	平塚眞樹	ファオル入江容子
船木恵子	堀内光子	堀江有里
前原直子	枡田大知彦	松山華子
*御澤晴人	宮内良樹	三宅明正
宮崎翔一	森隆男	山縣宏寿
山口道宏	山田雅穂	*山本唯人
横関至	横田伸子	吉田健二
吉田茂	吉村真子	米谷匡史
李相旭	若杉隆志	渡辺悦次

専門嘱託 *渡邊麻里 (2024.6.1～)

事務職員

市河真喜子	大岩美里	川面美和
菊地治子	高橋寛子	田中敦子
中村美香	*山田響子	他 2 名

以上